

9月本会議質問

市長は市町村合併にはっきりと反対表明を

①大阪府から「自主的な市町村の合併の推進に関する構想」の冊子が市長、議員に送られてきた。これは国や、その意向を受けた大阪府が自治体に対し合併推進を強制する内容である。合併はあくまでも自治体の自主的判断に任せられるべきで、大阪府はその判断を尊重するのが当然と思うがどう考えるか。

②「市町村合併に関するアンケート調査」にはいくつかの設問があるが、合併が諸問題を解決するために①有効だと思う、②ある程度そう思う、③あまり思わない、④分からないの中から選ぶようになっており、合併に誘導する意図が明白だ。しかも、あとは合併推進の立場からの設問が続き、申し訳程度に合併への不安を聞く設問が1つだけある。おかしいと思わないか。

③市長はこのアンケートの問13、合併の必要性についてどう答えるのか。

◆市長は大岩郵便局の機能縮小反対の声をあげろ



①集配局再編計画は取扱い業務の縮小を招き、大岩局からの配達が全て茨木局からの配達になる。不在時の夜間再配達、時間外の窓口、時間外のATMがどうなるのかもはっきりしない。

市役所の支所が廃止され、農協の再編成で不便になっているところに今回の集配局再編計画、これではますます地元住民に不便な思いをさせることになるが、市長は住民のサービス低下に対する不安についてどう考えているか。

②全国で市町村長が反対の意思を表明し、郵政公社もそれに応じる動きが出ている。7月11日現在で、自治体として「日本郵政公社の集配局再編計画の撤回を求める意見書」を提出したのが42自治体、議会として撤回を求める意見書を提出したのが35自治体ある。この9月議会で更に増えると思われるが、本市も反対の意思を表明すべきではないか。

◆4市1町の合同防災訓練は戦時訓練が入っているのではないか

①この9月24日に大阪府・三島地域4市1町の合同防災訓練が予定されている。この訓練は大阪ではどのようなサイクルで実施されているものなのか。この訓練の規模、訓練に参加予定の4市1町の職員、大阪府の職員はどれぐらいになるのか。また自衛隊員、警察官の数はどれぐらいか。また本市はどのようなところにどれだけの案内状を送ったのか。市民の参加はどれ

ぐらい見込んでいるのか。

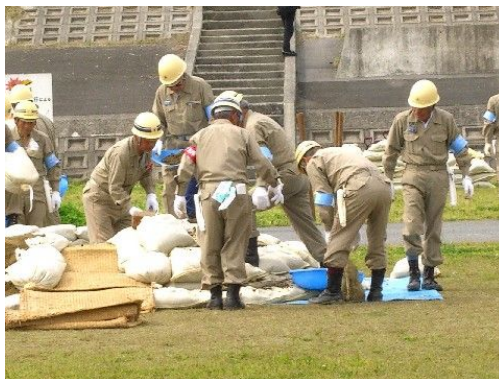
②今回NBC（核・生物・化学兵器）訓練が実動型訓練の中に位置づけられているが、これはどのような想定をしているのか。NBC訓練はいつから入ったのか。またこれが入るようになったのはどのような経過からか。

③大規模地震への備えと案内に書きながら、実際はいつの間にか有事訓練、戦時訓練になっているのではないか。

◆平和行政こそが最大の住民保護だ

有事法制に疑義を呈してきた東京国立市の上原公子市長は「国民保護計画を想定することが無駄だとの結論に達した。災害と「有事」を同一視すること自体が非常に無理がある」と指摘している。大事な事は平和外交を心がけ、いかに有事が発生しないよう努力していくことではないか。

①これまで市民に対し国民保護計画についてどのように周知してきたのか。パブリックコメントはどのような方法でやるのか。どこで素案は見られるのか。また置いている場所の周知はどのようにするのか。要望があれば素案の貸し出しはするのか。郵送なども考えるべきではないか。



②パブリックコメントで寄せられた意見はどのように公表するのか。ホームページや素案を置いた場所で見られるようにするのか。要望があればこれも郵送を考えるべきではないか。

③素案には弱者への配慮と書かれているが、視覚障害者など情報弱者にはどのような情報提供を考えているのか、何も知らされていないのではないか。素案の点字版ぐらい作るべきではないか。また市内外国人への配慮はどうなっているのか。これも外国語版を作るべきではないか。

④国民保護協議会は2回開かれ、1回目は顔合わせ、2回目は日赤の講演がメインで、実際の質疑は30分弱にとどまっている。とても内容が深まっているように思えない。しかもパブリックコメントを行って12月には答申となる。市民の意見の反映にはほど遠いのではないか。

⑤市が作成した素案の内容で大阪府のマニュアルと違う点はどこか。

⑥非核平和都市宣言をした本市は、積極的な平和外交などの平和行政こそが最大の住民保護という考えを示すべきではないか。